

FOR DISCUSSION
DRAFT
PURPOSES ONLY

玉城町まち・ひと・しごと創生総合戦略 【素案】

平成 28 年 月

玉 城 町

～目次～

I	はじめに.....	1
1	戦略策定の趣旨.....	1
2	国の総合戦略との関係.....	5
3	第5次玉城町総合計画との関係.....	6
4	「PDCAサイクル」による進行管理.....	6
II	めざす姿と基本目標等.....	7
1	めざす姿.....	7
2	4つの基本目標.....	8
3	施策体系.....	9
III	基本的方向と具体的施策.....	10
	基本目標 1: 地場製品の付加価値向上・ブランド力強化と魅力ある就業環境づくりをめざします.....	10
	6次産業化と地域ブランドの強化等による産業振興.....	10
	新しいことにチャレンジできる起業風土の醸成と魅力ある就業環境への支援.....	12
	基本目標 2: 魅力ある暮らしとまちへの愛着を高め、定住人口・転入人口の増加をめざします.....	15
	公共交通の利便性の向上.....	15
	玉城町ならではの暮らしやすさの提供.....	16
	玉城町の地域資源を活用した郷土愛の醸成.....	18
	基本目標 3: 結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、子育てしながら働く女性を応援します.....	20
	町内外での出会いと結婚支援の充実及び出産希望の実現.....	20
	まち全体で支える子育て支援の充実.....	21
	子育てしながら働く家庭への支援の充実.....	23
	基本目標 4: 広域連携により、地域がにぎわうまちづくりと人材の育成を進めます.....	25
	地域おこし協力隊を活用した地方創生.....	25
	町民の健康寿命の延伸と安心して暮らせる仕組みづくり.....	26
	既存の観光資源の活性化と広域観光の推進.....	28

はじめに

1 戦略策定の趣旨

1 背景と趣旨

国の状況

我が国は、平成 20 年（2008 年）をピークとして人口減少局面に入っており、今後、2050 年には 9,700 万人程度となり、2100 年には 5,000 万人を割り込む水準にまで減少するとの推計があります。加えて、地方と東京圏の経済格差拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招いています。人口増減に影響を与える出生状況をみても、平成 24 年（2012 年）の全国の合計特殊出生率は 1.41 となっており、人口を維持するために必要な合計特殊出生率である 2.07 を大きく下回っています。さらに、東京都における合計特殊出生率は全国の中で最も低くなっていることから、東京圏への一極集中が続くと、日本全体として人口減少が加速することが考えられ、短中期的に人口減少が避けられない状況であることが想定されています。

こうした現状を是正し、それぞれの地域で安定した雇用機会・場の確保や住み続けられる居住環境を確保し、人口減少克服と地方創生に取り組んでいくことが課題となっています。

このため、国では平成 26 年（2014 年）11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、国民一人ひとりが夢や希望をもち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること（まち）、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保を図ること（ひと）、地域における魅力ある多様な就業の機会の創出（しごと）の一体的な推進を図ることを示しています。そして、平成 26 年（2014 年）12 月 27 日に、人口の現状と将来の姿を示し、今後めざすべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ閣議決定しています。

玉城町の状況

本町においては、国勢調査に基づくと平成 22 年（2010 年）時点では人口が増加していますが、今後の人口予測では 2015 年をピークに減少局面に入り、2060 年には 12,882 人になることが見込まれています。年齢別人口構成をみても少子高齢化がますます進行しており、特に後期高齢者（75 歳以上）の増加が顕著となっています。

また、これら人口減少や人口構成の変化は、地域経済にも影響を与え、消費市場の縮小だけでなく、深刻な人材不足や、事業の縮小を迫られる状況に陥ることが懸念されます。さらには、コミュニティ意識の希薄化など、地域活力の衰退にもつながっていきます。

このように、本町では、人口減少のさらなる進行が地域経済の縮小を呼び、さらには地域活力の低下を招くといった負の悪循環に陥ることが懸念されています。そこで、この悪循環を断ち切り、人口減少と地域経済の縮小を克服し、本町で「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという、まち・ひと・しごとの創生と、地域経済の持続的な好循環を確立するため、国や県等の動向を踏まえながら、「玉城町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）を策定しました。

2 戦略の位置づけ

本総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第9条、第10条に基づき、国・県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案して策定したものです。また、本町における人口の現状と今後の展望を示した「玉城町人口ビジョン」を踏まえて策定したものです。

また、「第5次玉城町総合計画（後期基本計画）」や各分野個別計画との整合を図りながら、今後5年間に取り組む人口減少対策の重点施策としてとりまとめたものです。

さらに、行政をはじめとして、住民、地域、団体、企業など町全体で共有して推進する計画と位置づけます。

3 戦略の期間

本総合戦略の期間は、2015年度から2019年度までの5年間とします。

なお、社会環境の変化、政策・施策・事業の進捗など状況変化があった場合は、必要に応じて見直すものとします。

4 総合戦略について

総合戦略においては、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進していくことが求められます。人口流出防止に向けた定住施策や産業振興、結婚・出産・子育てまでの一貫した支援の充実による出生率の向上などの人口維持・獲得に向けた取り組みを進める以外にも、人口減少が進んでいる現状を踏まえ、公共施設のマネジメントや空き家の活用などの既存ストックを活用した効果的・効率的な行政・まちづくりを進めていくことが必要です。

その中で、国の総合戦略においては、人口減少克服・地方創生のために以下の3つの基本視点を設けています。

- ① 「東京一極集中」の是正
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

本町においてもこれら国の方向性を踏まえ、本町の資源を最大限に活用しながら、今後予測されている人口減少を抑制し、地域経済力を高める具体的かつ効果的な取組をより積極的に推進します。

なお、この戦略的取り組みを実行する上では、住民、NPO、関係団体や民間事業者等の参加・協力が重要であることから、「産官学金労言」が協力したオール玉城で施策・事業を進めます。また、効果的な取り組みの推進に向けて、近隣市町などと連携した広域的な視点も踏まえるものとします。

5 玉城町人口ビジョンとの関係

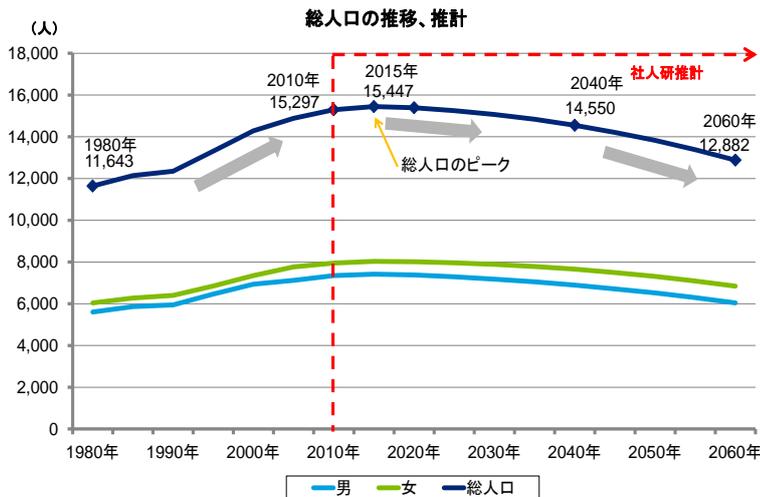
玉城町人口ビジョンは、玉城町の人口動向について分析や課題抽出を行い、今後の人口予測などを踏まえた将来展望を示しています。玉城町総合戦略においては、その玉城町人口ビジョンにおける人口動向に関する課題を解決し、今後あるべき玉城町の将来展望の実現に向けた取り組みを展開していきます。

《玉城町人口ビジョンの概要》

① 総人口の状況

総人口の推移、推計

「総人口は 2015 年をピークに減少局面に入ることが見込まれます。」

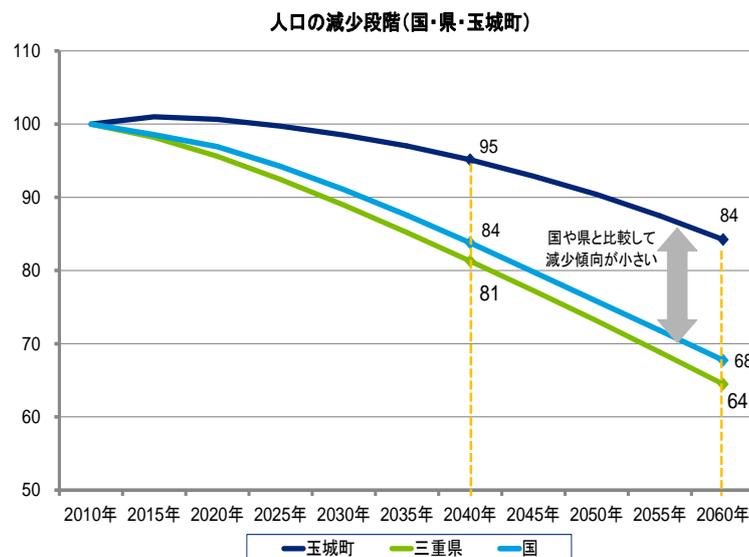


本町の総人口の推移をみると、1980年～2010年までの実績は増加していますが、2015年以降の推計においては、2020年に減少に転じ、その後も減少が見込まれています。

※出所 国勢調査（1955年～2010年：総務省）、社人研推計（2015年～2060年：社人研）

総人口の減少割合(推計)の比較

「玉城町の減少割合は国や県と比較して低くなっています。」



社人研推計では、本町の総人口の減少割合は国や県と比べて低くなっており、2010年を100とすると、2060年では本町が84、国が68、県64となっています。

※出所 国勢調査（1955年～2010年：総務省）、社人研推計（2015年～2060年：社人研）

② 現状・課題の整理と将来の方向性

人口動向分析や住民アンケート調査結果等から、本町の現状・課題を以下の3つにまとめました。また、その課題に対する今後の方向性についても以下の通り定めています。

現状・課題

1 25～39歳の県内からの転入者・転出者が多くなっており、生活環境(生活コストの優位性・利便性)の向上を図ることで、それら方々の転入促進・転出抑制につなげることが必要です。

将来の
方向性



本町の良さを活かした生活環境の向上や安定した雇用機会の確保により、就職・転職期、結婚期、子育て期の転入促進、町外からのUIJターンを増加させます。

現状・課題

2 若年層(20～24歳)の町外への転出者が多くなっており、主に就職を理由としていることから、雇用環境等の充実により、それら若年層の転出を抑制することが必要です。

将来の
方向性



働きやすい、働きたいと思われる就労環境づくりにより、町内・近隣市町への就職を促進させ、若年層の転出抑制を図ります。

現状・課題

3 30歳までの結婚意向は高いものの、25～34歳の女性の有配偶率の低下が大きくなっており、出会いの場や安定した雇用の確保と質の向上が必要です。

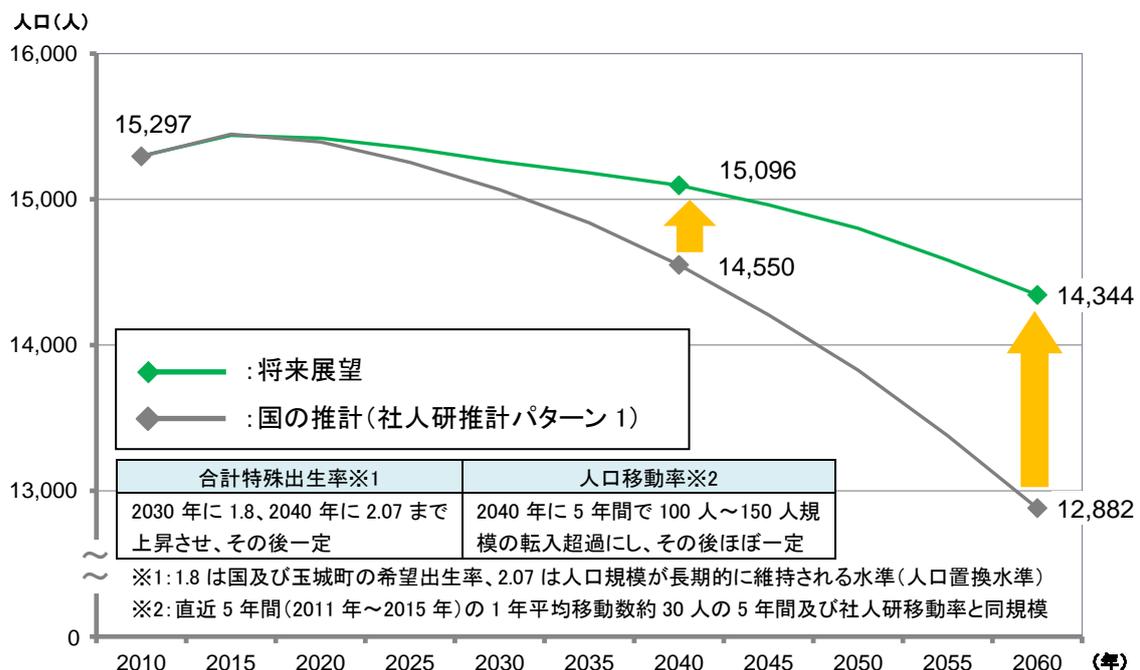
将来の
方向性



出会いの場の創出や安定した雇用機会の確保により、有配偶率を向上させます。あわせて、子育て環境の充実により、出生率の向上につなげます。

③ 人口の将来展望

本町の雇用環境や生活環境の充実、まちの魅力発信などにより、町内からの転出抑制、町外からの転入促進を図るとともに、子育て環境や結婚支援を充実させ、結婚希望や出産希望がかなう社会づくりにより、本町で産まれる子どもの数を増加させることで、人口減少の抑制をめざします。



2 国の総合戦略との関係

1 政策5原則をふまえた施策の推進

国の総合戦略に盛り込まれた「政策5原則」（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）の趣旨を踏まえ、効果的な施策の推進を図ります。

【国の総合戦略における政策5原則抜粋】

(1)自立性

各施策、構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるようにする。

(2)将来性

地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

(3)地域性

各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

(4)直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表・産官学金労の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

(5)結果重視

明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

2 まち・ひと・しごとの創生における4つの「基本目標」

国の総合戦略には以下の4つの「基本目標」が掲げられています。本町においては、それら国の基本目標に基づきつつも、本町の特徴を活かした基本施策の展開を図ります。

【国の総合戦略における4つの基本目標】

<基本目標①> 地方における安定した雇用を創出する

「しごと」と「ひと」の好循環を確立するため、地方における「しごと」づくりにより若い世代の東京圏への転入超過を解消する。地域産業の競争力の強化により、雇用の量の確保を図るとともに、労働市場の質の向上を図る。

<基本目標②> 地方への新しい人の流れをつくる

東京圏から地方への移住の促進、地方出身者の地元での就職率向上など、地方への新しい「ひと」の流れづくりに取り組み、「しごと」と「ひと」の好循環を確立する。

<基本目標③> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若年世代が安心して働ける質の高い職場を生み出し、結婚希望の実現率を引き上げていくとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのつながりのある支援や、仕事と生活の調和の確保に取り組む。

<基本目標④> 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

「しごと」と「ひと」の好循環は、それを支える「まち」の活性化によって、より強固に支えられることから、地域の実情に応じて「小さな拠点」の整備や「地域連携」の推進などを行う。

3 第5次玉城町総合計画との関係

本総合戦略は、本町の最上位計画である「第5次玉城町総合計画」との整合を図りつつ、長期的な視点に立って、人口減少克服・地方創生の目的を達成するための具体的な目標、施策を位置づけるものです。

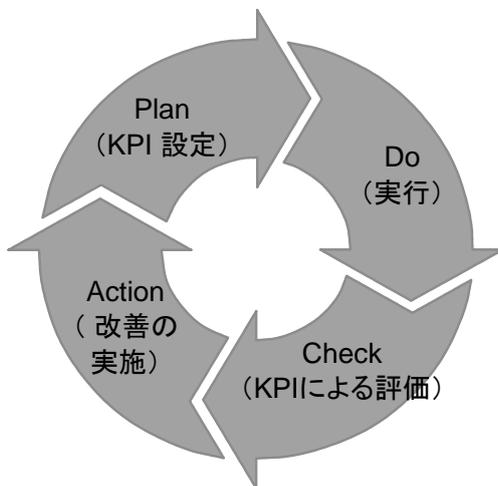
「第5次玉城町総合計画」や各分野の個別計画において、本町の様々な分野にわたる総合的な振興・発展をめざす中で、本総合戦略の目的を達成する観点から、戦略的、一体的に施策を推進するものとなります。

4 「PDCAサイクル」による進行管理

本戦略の推進にあたっては、政策分野ごとの基本目標と具体的な施策を示し、各施策の効果を客観的に検証できる数値目標や指標（重要業績評価指標（KPI））を設定し、PDCAサイクル（計画策定（Plan）、推進（Do）、点検・評価（Check）、改善（Action））により、実効性を高めます。

進捗管理にあたっては、庁内の関係課や庁外の関係者等を含めた確認・検証機会を設けます。

また、本町のみでは対応できない課題等においては、必要に応じて、国、県、近隣市町との連携を図ります。



【Plan】 KPI 設定	管理指標(KPI)の決定と責任対象の明確化、管理報告プロセスの定義
【Do】 実行	施策の実行
【Check】 KPIによる評価	KPIに基づく情報収集と評価
【Action】 改善の実施	KPIの期待効果と実勢の差異に対する原因詳細分析や対策検討の実施

2 4つの基本目標

基本目標 1

地場製品の付加価値向上・ブランド力強化と魅力ある就業環境づくりをめざします

農、商、工が連携し、玉城町の地場製品の付加価値向上に向けた取り組みを進めるとともに、玉城豚をはじめとした既存の特産品ブランドの強化を図り、地域産業の活性化と雇用機会の拡充につなげます。また、町内や近隣市町と連携して魅力ある就労環境や企業活動の活性化支援を行います。

基本目標 2

魅力ある暮らしとまちへの愛着を高め、定住人口・転入人口の増加をめざします

地域資源や地域住民のマンパワーを活用し、だれもが安心して快適に暮らせる生活環境を形成します。また、移住希望者に対する定住対策を行い、転入人口の増加を図ります。

さらに、子どもの郷土愛を高めるとともに、子どもが主役となって玉城町の魅力を町内外に伝えることで、玉城町出身者や子どもの将来的な定住人口やUJターンの増加につなげます。

基本目標 3

結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、子育てしながら働く女性を応援します

出会い、結婚、出産、子育てまでつながりのある一貫した支援により、若い世代が希望する結婚や出産の実現をめざします。

また、企業や家庭と協働して、ワーク・ライフ・バランスに向けた取り組みを充実させ、働きながら子育てできる環境づくりや女性が活躍できる環境づくりに努めます。

基本目標 4

広域連携により、地域がにぎわうまちづくりと人材の育成を進めます

近隣市町等の広域と連携した観光振興によるまちの活性化を行います。

また、高齢者数が増えつつある中で、元気な高齢者が活躍できるまちづくりや地域で安全・安心して暮らせる仕組みづくりに努めます。

3 施策体系

基本目標 1

地場製品の付加価値向上・ブランド力強化と魅力ある就業環境づくりをめざします

施策カテゴリー

- 6次産業化と地域ブランドの強化等による産業振興
- 新しいことにチャレンジできる起業風土の醸成と魅力ある就業環境への支援

基本目標 2

魅力ある暮らしとまちへの愛着を高め、定住人口・転入人口の増加をめざします

施策カテゴリー

- 公共交通の利便性向上
- 玉城町ならではの暮らしやすさの提供
- 玉城町の地域資源を活用した郷土愛の醸成

基本目標 3

結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、子育てしながら働く女性を応援します

施策カテゴリー

- 町内外での出会いと結婚支援の充実及び出産希望の実現
- まち全体で支える子育て支援の充実
- 子育てしながら働く家庭への支援の充実

基本目標 4

広域連携により、地域がにぎわうまちづくりと人材の育成を進めます

施策カテゴリー

- 地域おこし協力隊を活用した地方創生
- 町民の健康寿命の延伸と安心して暮らせる仕組みづくり
- 既存の観光資源の活性化と広域観光の推進

III

基本的方向と具体的施策

基本目標 1：地場産品の付加価値向上・ブランド力強化と魅力ある 就業環境づくりをめざします

数値目標

指標名	2014 年度（実績）	2019 年度（目標）
① 就業率（就業者/15 歳以上人口）	60.6%	65.0%
② 町民平均所得額		
③ 働く場として魅力的だと思う割合	38.8%	（集計中）

出典等：①国勢調査（H22）、15 歳以上人口に占める就業者の割合

②※産業振興課にて調査中

③まち・ひと・しごと創生に関するアンケート調査【22～49 歳】（H27.8）、「魅力的だと思う」と「どちらかといえば魅力的だと思う」を回答した割合の合算値

基本的方向

- 本町の多彩な農畜産物の第 6 次産業化を進めるとともに、玉城豚をはじめとした本町の特産品の高付加価値化と地域ブランド化の強化を図ることで、農畜産業の活性化につなげます。また、広域連携による特産品の PR や商品開発に努めます。
- 近隣市町や商工会と連携し、企業内の研修機会の充実等の企業活動の活性化に向けた支援を行います。また、本町の地域資源を活用した起業支援を通じて、新たなビジネス創出や新規就業者の獲得に努めます。

1 6 次産業化と地域ブランドの強化等による産業振興

具体的施策のうち、【既存】、【充実】、【新規】は以下のように位置づけています。

【既存】：第 5 次玉城町総合計画後期基本計画（平成 28 月 3 月策定）において掲載されている施策

【充実】：【既存】の施策に対して、総合戦略として内容を充実させた施策

【新規】：総合戦略において新しく立案した施策

具体的施策

① 6 次産業化の促進【既存】産業振興課

国、県、関係機関と連携し、技術支援や農産物生産者と食品産業事業者、販売事業者とのマッチング機会づくりやその連携による新商品の開発等を支援し、6 次産業化を促進します。

6 次産業化とは、農林漁業者自らが生産だけでなく加工・流通販売を一体的に行ったり、農林漁業者と商工業者が連携して事業を展開する、農林漁業の可能性を広げようとする取り組みのことです

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014 年度 (実績)	2019 年度 (目標)
① 6次産業化事例数 (新規)	1 件	2 件

出典等:産業振興課調べ、総合計画事業目標

(主な取り組み)

- ◆6次産業化に向けた特産品の開発・PR
- ◆新たな産業開発の推進など自立した取組、活動への支援

② ICTを活用した農畜産業の活性化及び新規就農の促進【新規】産業振興課

既存農家や県やJAと連携し、ICTの活用による農畜産業の省力化・効率化を図るとともに、新規就農に対するノウハウを享受することで農畜産物の生産力の向上及び新規就農者の増加につなげます。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014 年度 (実績)	2019 年度 (目標)
① 新規就農者数	—	2人

出典等:産業振興課調べ

(主な取り組み)

- ◆ICTを活用した農業振興に向けた検討
- ◆ICTを活用した農業振興補助事業(モデル事業)
- ◆ICTを活用した農業振興実践説明会

③ 農畜産物の高付加価値化とブランド力の向上【新規】産業振興課

玉城豚をはじめ、かおり野(イチゴ)、次郎柿(柿)等の町内の多彩な農畜産物に対して、農家やJA、研究機関、企業等と連携し、農畜産物に関する先端技術を取り入れることで高付加価値化やブランド力、生産量の向上、農家所得の向上につなげます。また、それら取り組みや事業成果を他の農家や商品販売業者にPRしていきます。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014 年度 (実績)	2019 年度 (目標)
① 事業実施件数	—	2件

出典等:①産業振興課調べ

(主な取り組み)

- ◆農畜産技術の向上やブランド化に向けた研究会の設置・運営
- ◆高品質化とブランド化に向けたビジネスプランの策定
- ◆農畜産物のPR事業(郷土料理や新食文化の創出・イベント出店を含む)

④ 地域ブランドの認定制度の構築【既存】産業振興課

優れた町内特産品等の地域ブランド認定により、町農産物の認知度や玉城町の知名度の向上を図るとともに、事業者間の連携によるブランド価値の向上を図る取り組みを促進するために、地域ブランドの認定制度の構築を行います。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014 年度 (実績)	2019 年度 (目標)
① 地域ブランド認定数	0件	5件

出典等:産業振興課調べ、総合計画施策目標

(主な取り組み)

◆地域ブランド認定制度の構築 (地域ブランドの定義・認定基準の設定、評価の仕組みづくり等)

⑤ 広域が連携した特産品のPR【新規】産業振興課

三重県南部地域13市町やサニーロードを通じた連携事業を行っている3町(玉城町、度会町、南伊勢町)において、ふるさと納税に対する広域連携を図ります。納税者(寄付者)に対して、広域での受付・事務制度の導入や連携した特産品のPRを進めます。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014 年度 (実績)	2019 年度 (目標)
① 特産品の認知度		

出典等:産業振興課にて調査中

(主な取り組み)

- ◆(仮称)広域連携ふるさと納税推進事務局の設置
- ◆広域連携によるパッケージ商品・新商品企画・開発

2 新しいことにチャレンジできる起業風土の醸成と魅力ある就業環境への支援

具体的施策

① 玉城町の地域資源を活用した起業促進及び町外からの起業者誘致【新規】産業振興課

首都圏や中部・関西地域の都市部に在住している起業希望者に対して、ビジネス創出に対する支援を行います。また、起業希望者と起業支援に関係する機関(金融機関、ベンチャー支援企業等)とのマッチングを行います。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014 年度 (実績)	2019 年度 (目標)
① 新規起業数(起業家の誘致含む)		

出典等:産業振興課にて調査中

(主な取り組み)

- ◆起業支援策の検討
- ◆起業に向けたマッチング機会の創出

② 近隣市町と連携した企業内新入社員ビジネス研修及び経営者課題解決支援【拡充】産業振興課

近隣市町と連携し、首都圏で開催されている最新のビジネスセミナーを玉城町において通年で開催し、近隣市町の企業の活性化につなげます。なお、研修プログラムは若手社員や経営層等のターゲットを絞ったセミナーを開催し、若者の離職率の減少や企業収益の向上につなげます。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014 年度 (実績)	2019 年度 (目標)
① セミナー開催数		

出典等:産業振興課にて調査中

(主な取り組み)

◆新入社員研修及び経営課題解決等のビジネスセミナーの開催

③ 商工会の指導力向上の支援【既存】産業振興課

商工会等が取り組む経営改善普及事業を支援するとともに、意欲のある中小企業等に対し、その課題に応じた指導を適切にできるよう、商工会等の指導力の向上を支援します。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014 年度 (実績)	2019 年度 (目標)
① 町内中小企業からの相談件数		

出典等:産業振興課にて調査中

(主な取り組み)

- ◆商工会における経営改善普及事業への支援
- ◆商工会との交流会の実施

④ 農商工連携の支援【既存】産業振興課

商工会、玉城平成工業会、農業関係団体等との意見や情報交換に努めるとともに、町内外に町の産業を発信するため、農商工が連携したイベント等の開催を支援します。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014 年度 (実績)	2019 年度 (目標)
① 農、商、工の連携事業数	4 件	6 件

出典等:産業振興課調べ、総合計画施策目標、イベント等の連携事業数

(主な取り組み)

- ◆商工会、平成工業会、農業関係団体等との意見や情報交換
- ◆町内外に町の産業を発信するための事業等の支援

⑤ 商工会との連携強化【既存】産業振興課

常に産業振興にかかる課題等を把握し、迅速かつ有効な対応を検討するために、商工会との積極的な意見交換、情報共有を図ります。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014 年度 (実績)	2019 年度 (目標)
① 商工会との定期的な情報交換の実施回数	1 回	2 回

出典等:産業振興課調べ、総合計画事業目標

(主な取り組み)

- ◆商工会との定期的な情報交換の実施等
- ◆地域の活性化促進の事業支援

基本目標 2：魅力ある暮らしとまちへの愛着を高め、定住人口・転入人口の増加をめざします

数値目標

指標名	2014年度（実績）	2019年度（目標）
① 転入超過数（転入者-転出者）	403人	146人
② 住みたいと思っている割合	55.6%	（集計中）

出典等：①国勢調査（H22）、2005年-2010年の純移動数、目標は社人研人口推計シートを基にした玉城町の将来展望の数字（2020年）

②まち・ひと・しごと創生に関するアンケート調査【15～49歳】（H27.8）、「住みたい」を回答した割合

基本的方向

- 地域内や広域の公共交通の利便性を向上させ、誰もが快適に移動できるまちづくりをめざします。
- 住民等と協働した自然環境やまちなみ景観の保全を進めるとともに、それら玉城町の暮らしやすさを町内外に発信し、転出者の抑制や新たな転入者の獲得につなげます。また、Uターン人口の新たな獲得に向けた取り組みを充実させます。
- 地域資源の活用と保・小・中の連携により、つながりのある育ちや学びを提供するとともに、地域資源を活用した学習機会の充実により、子どもの郷土愛を醸成します。

1 公共交通の利便性の向上

具体的施策

① 民間交通とタイアップした公共交通の充実【充実】総務課、生活福祉課

バス停の追加などの見直しを行い、利便性の向上を行い利用者の増加をめざします。また、交通安全の観点から高齢者の運転免許の返納を促します。さらに、民間バスと連携した公共交通体系の構築に努め、地域内外の利便性の向上に努めます。

元気バスの形態を活かした新たな利用者のニーズの把握に努めるとともに、元気バスのさらなる活用に向けた運行形態の検討を行い、地域公共交通の利便性を向上させます。

（重要業績評価指標（KPI））

指標名	2014年度（実績）	2019年度（目標）
① 元気バスの年間利用者数	32,613件	34,000件
② 運転免許の返納数		

出典等：①生活福祉課調べ、総合計画事業目標

②総務課、生活福祉課にて調査中

（主な取り組み）

- ◆ 元気バスの運行
- ◆ 安心運転免許返納事業
- ◆ 「元気バス」と連携した公共交通体系の構築（民間バスと連携した町外への乗り継ぎ）

② 近隣市町と連携しJR東海への要望の継続【既存】 総務課

鉄道の利便性向上に向けて、三重県および関係市町と連携して、鉄道事業者等に働きかけるとともに、一層の利用促進に努めます。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2013年度(実績)	2019年度(目標)
① 田丸駅の乗降者人数	193,193人	200,000人

出典等: 総務課にて調査中、実績は2013年度の数字

(主な取り組み)

◆ 関係市町と連携して県への鉄道の利便性に対する要望（JR参宮線の複線電化の早期着手、快速みえ等の運行回数の増加など）

2 玉城町ならではの暮らしやすさの提供

具体的施策

① 良好な生活空間や自然・歴史的景観の形成【既存】 建設課, 教育委員会

個性豊かで魅力あるまちなみを保つため、景観の整備・保全に努めます。また、本町の特徴である自然環境や田園環境の保全・活用を図るとともに、眺望ポイントからの魅力的な景観や沿道景観等を維持できるように、開発及び建築行為への指導を強化します。

歴史的資源や歴史的町並みが残る地域においては、歴史的資源等の保全修景を行うとともに、歴史的景観の保全・修景を図ります。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014年度(実績)	2019年度(目標)
① 「計画的にまちなみや景観が整備されていること」の満足度	47.7%	50.0%

出典等: 総合計画後期基本計画に向けた住民意識調査の「満足」と「やや満足」の回答割合、総合計画施策目標

(主な取り組み)

- ◆ 景観計画の策定
- ◆ 歴史的なまちなみの保全

② 地域との連携による防犯活動の促進【既存】 生活福祉課

住民・関係機関・団体等と連携し、公共施設・スーパー、通学路及び人の集まる場所での見守り活動や各種パトロール活動を促進します

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014年度(実績)	2019年度(目標)
① 刑法犯認知件数	125件	110件

出典等: 伊勢署調べ、総合計画施策目標

(主な取り組み)

- ◆青色回転灯車による防犯パトロール
- ◆子ども安全パトロール
- ◆住民等による自主的な防犯活動への支援

③「玉城町地域防災計画」に基づく防災活動の推進【充実】総務課

平成27年度に策定した「玉城町地域防災計画」に基づき、住民の防災意識の向上や自主防災組織と連携した地域防災体制の充実を図り、災害に強いまちづくりや災害予防が進んだまちづくりをめざします。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014年度(実績)	2019年度(目標)
① 自主防災組織数	5団体	10団体

出典等:総務課調べ、自主防災組織数(規約を定めている組織)

(主な取り組み)

- ◆防災意識の高揚に向けた啓発
- ◆防災設備の充実
- ◆災害予防の推進

④ Uターン者を対象にした奨学金返済補助制度の検討・導入【新規】総務課

奨学金を受給している玉城町出身の首都圏等在住予定者に対して、Uターンを前提とした奨学金返済の補助を行うことで、若者の転入者の増加を図ります。なお、対象者は日本学生支援機構等の国の奨学金制度を利用し、首都圏の大学等へ進学する高等学校卒業者に対して実施します。

また、制度利用者に対して、Uターン意向を高められる機会・場づくりに努めます。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014年度(実績)	2019年度(目標)
① Uターン応援奨学金補助制度利用者数		

出典等:総務課にて調査中

(主な取り組み)

- ◆Uターン応援奨学金補助制度の導入

⑤ 玉城町の魅力プロモーション【新規】総務課, 産業振興課

まちの魅力を集約した魅力情報ツールの作成や、大学や住宅関連業者等の転居検討層にアプローチしやすい機会・場を活用した情報発信を行います。また、町職員に対して、効果的・戦略的な地域情報の発信やプレスリリースの仕方について研修を行い、町職員全員がプロモーターとして活動できるようにします。

なお、これら取り組みについては、地域おこし協力隊制度等を利用し、専門的なノウハウをもつ人材の確保・活用により進めます。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014 年度 (実績)	2019 年度 (目標)
① 地域おこし協力隊が開発したプロモーション商品・作成物		

出典等: 総務課、産業振興課にて調査中

(主な取り組み)

◆まちの魅力プロモーションにおける地域おこし協力隊の受入及び活用

- ◇プロモーション営業活動
- ◇魅力情報ツール・商品の作成
- ◇町職員のプロモーター研修の実施
- ◇メディアプロモーションの推進

◇: 地域おこし協力隊による活動イメージ

3 玉城町の地域資源を活用した郷土愛の醸成

具体的施策

① 郷土愛の醸成(郷土愛醸成プログラム・キャリア形成プログラムの実施) 【拡充】教育委員会

玉城町の郷土愛を玉城町内の小・中学校の児童・生徒に育むため、玉城町をよく知る地域の住民の方々に講師役・推進役を担っていただき、玉城町の自然・歴史・産業等を学ばせるとともに、地域資源の活用方策や課題の共有を図り、玉城町への理解を深めます。また、キャリア教育においても、地域の企業、事務所等に依頼し、職場体験を充実させ必要なスキルの育成に努めます。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014 年度 (実績)	2019 年度 (目標)
① プログラム開催数		
② 将来玉城町に住みたいと思う割合(中学生)	57.6%	

出典等: ①教育委員会にて調査中

②まち・ひと・しごと創生に関するアンケート調査【中学生】(H27.8)、「住みたい」を回答した割合

(主な取り組み)

◆郷土愛醸成プログラム・キャリア形成プログラムの実施

② 保・小・中のつながりある育ちと学びの深化・共有 【新規】生活福祉課, 教育委員会

ICT を活用した学習教材を活用するとともに、各保育所、小・中学校同士における学習内容を共有し、学びの充実とつながりのある学びを進めます。また、町内の保育所と小・中学校が連携し、子どもの学びの連続性と一貫性を保障するための連携プログラムや地域資源を活用した学習プログラムの開発や、発達や学びの課題や方向性を共有できる機会づくりに努めます。

さらに、保育所園児、小学校児童、中学校生徒を対象としたライフステージに応じた地域学習(玉城町の地域資源等について学ぶ機会)や郷土愛の醸成に向けて、副読本の見直しや新たな地域学習等の提供に努めます。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014 年度 (実績)	2019 年度 (目標)
① 将来玉城町に住みたいと思う割合 (中学生)	57.6%	

出典等:①全国学力・学習状況調査、教育委員会にて調査中

②まち・ひと・しごと創生に関するアンケート調査【中学生】(H27.8)、「住みたい」を回答した割合

(主な取り組み)

- ◆ICT を活用した学習の充実と共有 (デジタル教科書を活用した授業等)
- ◆保育所・小学校連携に向けた連携プログラムの作成
- ◆小学校・中学校連携に向けた教育課程の作成
- ◆副読本の見直し・地域学習内容の検討

② 玉城町の子どもによる PR 戦略【新規】総務課, 教育委員会, 総合戦略課

玉城町立玉城中学校の代表生徒で構成される「玉城ステキ向上委員会 ～玉城、ステキ発見!～」の結果(平成 27 年度)を踏まえ、玉城町の魅力パンフレット・ポスターの作成等、生徒が主体となった事業立案・実施につなげます。

また、「玉城ステキ向上委員会 ～玉城、ステキ発見!～」の継続開催により、子ども視点による玉城町の魅力の再発見・再整理やそれら魅力の PR 方法の検討を行います。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014 年度 (実績)	2019 年度 (目標)
① PR 事業立案数・実施数		
② 将来玉城町に住みたいと思う割合 (中学生)	57.6%	

出典等:①総務課、総合戦略課、教育委員会にて調査中

②まち・ひと・しごと創生に関するアンケート調査【中学生】(H27.8)、「住みたい」を回答した割合

(主な取り組み)

- ◆中学生による魅力 PR 事業の企画・展開
- ◆「玉城ステキ向上委員会 ～玉城、ステキ発見!～」の継続開催

基本目標 3：結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、子育てしながら働く女性を応援します

数値目標

指標名	2014年度（実績）	2019年度（目標）
① 合計特殊出生率	1.56	1.67
② 子育てする場として魅力的だと思う割合	65.6%	（集計中）

出典等：①人口動態統計（H20-H24）、目標は社人研人口推計シートを基にした玉城町の将来展望の数字（2020年）

②まち・ひと・しごと創生に関するアンケート調査【22～49歳】（H27.8）、「魅力的だと思う」と「どちらかといえば魅力的だと思う」を回答した割合の合算値

基本的方向

- 本町の地域資源を活用した出会いの場の創出や結婚支援を通じて、結婚希望の実現に努めるとともに、本町の魅力 PR を併せることで転入者や定住人口の増加につなげます。また、出産を希望する男女に対する支援を充実させます。
- 子育て支援センターでの情報提供や相談支援の充実により、子育て家庭の育児不安の解消や子育て中の親子が交流できる機会づくりに努めます。
- 共働き家庭においても希望する子どもを産み・育てられるように、保育サービスのさらなる充実を図ります。また、育休後の女性の職場復帰や再就職を支援します。

1 町内外での出会いと結婚支援の充実及び出産希望の実現

具体的施策

① 玉城町の地域資源を活用した出会い・結婚支援の充実【新規】 総務課, 教育委員会, 総合戦略課

関係団体や農家と連携し、収穫時期が異なる農作物の収穫等の体験活動を組み合わせながら、通年型・体験型の婚活イベントを企画し、開催します。また、近隣市町と連携した広域での出会い・結婚支援に向けた取り組みを行います。

（重要業績評価指標（KPI））

指標名	2014年度（実績）	2019年度（目標）
① イベント等による成婚数		

出典等：総合戦略課調べ

（主な取り組み）

- ◆ 婚活セミナー・婚活パーティーの実施
- ◆ 通年型・体験型婚活イベントの企画・実施
- ◆ 広域連携による結婚支援事業の展開

② 出産希望を持つ男女への支援(特定不妊治療費等助成事業の推進)【充実】生活福祉課

特定不妊治療費用、一般不妊治療費用の一部助成を行い、経済的負担の軽減を図ります。また、それら助成制度の周知を図るとともに、不妊で悩む男女に対する相談支援の充実に努めます。なお、現在実施している助成制度に対して、対象者のニーズに応じた魅力的な助成制度になるように助成メニューの検討を行います。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014年度(実績)	2019年度(目標)
① 事業利用者数		

出典等:生活福祉課にて調査中

(主な取り組み)

- ◆特定不妊治療費用、一般不妊治療費用一部助成
- ◆助成メニューの検討

2 まち全体で支える子育て支援の充実

具体的施策

① 地域子育て支援センター事業の機能強化【既存】生活福祉課

子育て中の親に対する不安、悩みについての電話相談及び家庭訪問等を継続して実施するとともに、地域子育て支援センターの機能強化を図ります。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014年度(実績)	2019年度(目標)
① 子育て支援拠点事業への参加者数	2,913人	2,950人

出典等:生活福祉課調べ、子ども子育て支援事業計画、総合計画施策目標

(主な取り組み)

- ◆親子で一緒に遊べる交流の場づくり
- ◆子育て講座及び育児アドバイザーによる育児相談の実施

② 妊娠・出産から子育てまで一貫した支援の充実【充実】生活福祉課

総合的な母子保健対策を推進するとともに、妊娠期から乳幼児期までのつながりのある支援を実施するために、子育て総合支援室等の関係機関の連携を強化します。

また、それら一貫したつながりのある支援を実施する仕組みや拠点づくりとして、「玉城版ネウボラ」の実施に向けた検討を行います。

ネウボラ(neuvola)とは、フィンランド語で「アドバイスの場」を意味し、出産から子育てまでつながりのある支援を行うため、かかりつけ保健師等の相談員を設置する等の支援拠点のこと。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014 年度 (実績)	2019 年度 (目標)
① 子育てを楽しんでいる人の割合	81.0%	85.0%

出典等:生活福祉課調べ、子ども子育てに関するアンケート調査(H26.3)、総合計画施策目標

(主な取り組み)

- ◆関係機関との子育てネットワークの構築
- ◆「玉城版ネウボラ」実施方針・行動計画の策定

③ 健やか母性交流事業【新規】生活福祉課

子育て世代だけでなく全世代の女性が輝き、健やかに母性が発揮できるように、乳がん・子宮がん検診等の受診勧奨を行うとともに、地域の各年代層の女性が抱える妊娠・出産期等の不安や支援ニーズを把握し、妊娠・出産から子育てまでつながりのある支援の展開につなげます。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014 年度 (実績)	2019 年度 (目標)
① 安心して生み育てられると感じる人の割合	38.6%	
② 乳がん検診等の受診率	40.6%	
③ 子宮がん検診等の受診率	46.1%	

出典等:①生活福祉課にて調査中

②生活福祉課にて調査中

③生活福祉課にて調査中

(主な取り組み)

- ◆広報やイベント開催等による乳がん・子宮がん検診等受診の啓発
- ◆各年代層の女性に対するアンケートの実施及び結果の分析による現状事業の整理・評価
- ◆妊婦健診の助成、母親父親学級の実施、相談窓口の整備
- ◆中学校での性や命の授業や講演、パンフレット配布

④ 認定こども園の設置【既存】生活福祉課, 教育委員会

小学校就学前の子どもに教育・保育を一体的に提供する機能と、地域における子育て支援として相談活動などの機能を併せ持つ認定こども園を設置します。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014 年度 (実績)	2019 年度 (目標)
① 認定こども園数	-	1 園

出典等:生活福祉課調べ

(主な取り組み)

- ◆「認定こども園推進事業」の実施

⑤ 病児保育制度の実施【新規】生活福祉課

町内の保育所において、看護師または保健師を配置し、病気や病気回復期等で集団保育が難しい子ども

もの保育（病児保育）を実施します。なお、町内の他の保育所において体調不良となった子どもに対しても、病児保育実施保育所において受け入れられる態勢づくりに努めます。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014 年度（実績）	2019 年度（目標）
① 病児保育事業の利用者数		

出典等：生活福祉課調べ

(主な取り組み)

- ◆「病児保育事業」の実施

3 子育てしながら働く家庭への支援の充実

具体的施策

① 働くパパ・ママ応援プロジェクト【充実】生活福祉課

子育て世帯への支援を強化するため、国の多子世帯支援制度の動向を踏まえながら、多子年齢に限らない第3子以降の保育料の無料化や第2子の保育料半額等の支援を拡充し、小学校入学までの経済的負担をさらに軽減します。また、働きながら子育てできる支援策の強化として、町内の企業において単独型・共同型の企業内保育所の設置に向けたニーズ調査や補助制度の導入に努めます。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014 年度（実績）	2019 年度（目標）
① 3人以上の子どもがいる世帯割合		
② 子どもがいても安心して働けると感じている人の割合	38.6%	40.0%

出典等：①国勢調査(H22)

②生活福祉課調べ、子ども子育てに関するアンケート調査(H26.3)、総合計画施策目標

(主な取り組み)

- ◆第3子保育料無料化、第2子保育料半額支援制度の導入検討
- ◆企業内保育所設置に向けた検証

② 育休中の女性等の職場復帰、キャリアアップ支援【新規】総務課, 生活福祉課, 産業振興課

育休後の女性や子育てを理由に離職し今後働く意向がある女性の円滑な職場復帰や再就職に向けて、民間企業等と連携してビジネス研修やキャリアアップ研修を行います。また、それら女性の社会復帰に向けた企業の環境づくりとして、町内・近隣市町の企業に対して、男性従業員や管理職を対象とした男性の育児参加やワーク・ライフ・バランスの実践に向けた啓発・学習機会を設けます。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014 年度 (実績)	2019 年度 (目標)
① ビジネス研修・キャリアアップ研修 プログラム開催数・参加企業数		
② 育児休業後の女性の職場復帰・再就 職率 (研修受講者)		

出典等:①総務課、生活福祉課、産業振興課にて調査中
②総務課、生活福祉課、産業振興課にて調査中

(主な取り組み)

- ◆育休中の女性に対するビジネス研修・キャリアアップ研修の実施
- ◆イクメン・イクボス講座の開催

基本目標 4：広域連携により、地域がにぎわうまちづくりと人材の育成を進めます

数値目標

指標名	2014年度（実績）	2019年度（目標）
① 広域連携事業数		
② 玉城町が好きだ（自慢できる）と思う割合	70.0%	（集計中）

出典等：①近隣市町等と連携して取り組んだ事業数（観光関連事業含む）

②まち・ひと・しごと創生に関するアンケート調査【15～49歳】（H27.8）、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を回答した割合の合算値

基本的方向

- 専門性を有する人材を地域おこし協力隊として受け入れ、特定課題の解決に向けた推進役として育成・活用します。また、地域おこし協力隊のビジネス創出や定着に向けた支援を行います。
- 高齢者の増加により、多様化する保健・福祉ニーズへの対応や供給量の確保に向けて、ICTの活用や保健分野の人材確保による保健指導支援を充実します。また、地域コミュニティの活性化に向けた拠点づくりをめざします。
- 観光資源の活用や広域連携により、観光ニーズに対応した観光メニュー及び観光コースの開発を行い、観光客の誘客を促進します。

1 地域おこし協力隊を活用した地方創生

具体的施策

① 地域おこし協力隊の受け入れによる、まちづくりの活性化【新規】総合戦略課、生活福祉課、産業振興課

本町において、特に外部人材を活用した取り組みが必要な分野（保健・福祉、まちのPR、観光振興等）に対する専門知識・ノウハウを有した人材を確保し、外部人材を活用した地方創生に関する取り組みを進めます。また、本町の起業支援策と連携を図り、地域おこし協力隊の任期後のビジネス創出支援及び町内定着につなげます。

（重要業績評価指標（KPI））

指標名	2014年度（実績）	2019年度（目標）
① 地域おこし協力隊	0人	3人

出典等：総合戦略課調べ

（主な取り組み）

- ◆ 保健・福祉分野における地域おこし協力隊の受入
- ◆ まちの魅力プロモーションにおける地域おこし協力隊の受入
- ◆ 観光拠点での各種事業運営における地域おこし協力隊の受入

2 町民の健康寿命の延伸と安心して暮らせる仕組みづくり

具体的施策

① 高齢者のマンパワーとICTを活かした保健・福祉力の向上【新規】生活福祉課

きずなビックデータを活用し、住民の保健・福祉ニーズや課題を把握するとともに、増加する高齢者のマンパワーを活用し、それら福祉・保健分野の支援者として育成及び事業展開を行います。

なお、これら取り組みについては、地域おこし協力隊制度等を利用し、専門的なノウハウをもつ人材の確保・活用により進めます。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014 年度 (実績)	2019 年度 (目標)
① 新規要介護認定率		
② 事業に関わる高齢者数		

出典等:①生活福祉課にて調査中

②生活福祉課にて調査中

(主な取り組み)

◆保健・福祉分野における地域おこし協力隊の受入及び活用

◇ICT を活用した保健・福祉課題・ニーズの把握・分析

◇高齢者のマンパワーを活用したビジネスモデルの検討

◇モデル事業の展開

◇:地域おこし協力隊による活動イメージ

② 保健分野の人材確保と保健指導の強化及び多様な福祉支援の充実【新規】総合戦略課、生活福祉課

保健師・看護師資格を持つひとり親の移住・就労支援やそれら資格をめざすひとり親への支援を行い、保健分野の人材確保を促進します。就業支援に向けては、ひとり親の就労先となる地域運営組織の誘致や設立を支援し、継続的な保健分野の人材確保、地域に対する保健指導の充実、ひとり親を対象とした資格取得への支援等の事業展開につなげます。なお、それら組織が事業展開する保健指導等の業務については、ICTによりデータ連携している周辺7市町や地域の企業と連携することで、幅広い需要を獲得することをめざします。

また、保健指導等の保健分野の事業展開にとどまらず、多様化する福祉ニーズに対応する支援サービスの提供等の新たなビジネスモデルの検討により、地域運営組織のさらなる事業発展をめざします。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014 年度 (実績)	2019 年度 (目標)
① 地域運営組織数	—	1 組織

出典等:①総合戦略課、生活福祉課にて調査中

②総合戦略課、生活福祉課にて調査中

(主な取り組み)

◆ひとり親に対する玉城町PRツアー・イベント開催

- ◆ひとり親による保健指導ビジネスの立ち上げ支援（就労先となる地域運営組織の立ち上げ等）
- ◆ICT を活用したプッシュ型の保健指導への支援
- ◆多様な福祉課題に対応するサービス・支援メニューの開発支援

③ 町民の健康寿命の延伸、地域コミュニティ・地域活動の拠点づくり 【新規】 総務課, 生活福祉課, 教育委員会

町民の健康寿命の延伸や新たなコミュニティ・地域活動の活性化に向けた拠点機能を整理するとともに、地域住民の交流や学習機会等を提供できるメニューの開発等についても検討していきます。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014 年度（実績）	2019 年度（目標）
① 新規拠点設置数		

出典等:①総務課, 生活福祉課, 教育委員会にて調査中

(主な取り組み)

- ◆総合体育館の建て替えと連動した拠点づくり
- ◆健康づくり・介護予防事業の展開
- ◆地域住民との交流会・学習機会の提供

④ 住民や支援を必要とする人が気軽に集え、助け合える場づくり 【新規】 生活福祉課, 産業振興課

認知症の人やその家族、高齢者、障害者など誰もが気軽に集い、くつろげる空間づくりに向けて、空き家を活用した拠点整備を行います。

また、それら拠点づくりの拡大に向けて、NPO 等の運営主体の立ち上げ支援を行うほか、遊休地を活用した農作業等の活動提供を行います。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014 年度（実績）	2019 年度（目標）
① 居場所拠点整備	—	1 箇所
② 居場所拠点年間利用者数	—	300 人

出典等:①生活福祉課、産業振興課調べ

②生活福祉課、産業振興課調べ

(主な取り組み)

- ◆住民全体の通える場づくりのプロジェクトチームの立ち上げ
- ◆居場所の開設と利用者の発掘
- ◆遊休地の開拓と農作業等の活動提供

3 既存の観光資源の活性化と広域観光の推進

具体的施策

① 観光サービス・情報拠点の整備・充実【充実】 産業振興課

「アスピア玉城」や「地域観光案内・地場産品販売処 玉城（ぐすく）」を拠点として、観光案内と地域の特産品の販売・情報発信機能を充実します。

（重要業績評価指標(KPI)）

指標名	2014 年度（実績）	2019 年度（目標）
① 「地域観光案内・地場産品販売処 玉城（ぐすく）」利用者数		

出典等：産業振興課にて調査中

（主な取り組み）

- ◆「アスピア玉城」や「地域観光案内・地場産品販売処 玉城（ぐすく）」の機能強化
- ◆地域おこし協力隊を活用した事業展開

② 観光コースの設定、広域連携による観光振興【既存】 産業振興課

地域の資源を活かして玉城町の魅力が体験できるコースを設定し、PR・誘客を図ります。また、伊勢市、松阪市等と歴史を背景とした共通コース、連携イベントなどの広域的に連携して誘客を図る事業を推進します。県や関係市町、機関などと協力・連携した物産展やPRイベント、ネットワークに参加し、まちの魅力発信に努めます。

（重要業績評価指標(KPI)）

指標名	2014 年度（実績）	2019 年度（目標）
① 観光レクリエーション入込客数	376,981 人	383,000 人
② 連携観光コース数	0 コース	2 コース

出典等：①産業振興課調べ、観光レクリエーション入込客数推計所、観光客実態調査報告書（県発行）

②産業振興課調べ

（主な取り組み）

- ◆観光資源を生かした玉城町を体験できるコースの設置
- ◆伊勢市、松阪市等広域連携。交流団体の設置、支援
- ◆伊勢市、松阪市等歴史背景等により共通コース、イベント、誘客等連携

③ 観光誘客シティプロモーション事業【新規】 産業振興課

玉城の魅力を県外でセミナーや映像を活用し発信することで、誘客促進につなげます。また、流行を先取りした新キャラを製作等の観光誘客につながるPR商品等の開発に努めます。

(重要業績評価指標(KPI))

指標名	2014 年度 (実績)	2019 年度 (目標)
① 観光レクリエーション入込客数	376,981 人	383,000 人

出典等:①産業振興課調べ、観光レクリエーション入込客数推計所、観光客実態調査報告書(県発行)

(主な取り組み)

- ◆観光誘客につながるPR商品の開発
- ◆県外での玉城町PRイベントの開催

玉城町まち・ひと・しごと創生総合戦略
平成 28 年●月

発行:玉城町役場 総合戦略課
〒519-0495 三重県度会郡玉城町田丸 114-2
TEL:0596-58-8208 FAX:0596-58-4494